

第32期 決算公告

2021年6月21日

東京都台東区浅草橋五丁目 20 番 8 号
株式会社セガトイズ

代表取締役社長
宮崎 奈緒子

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,593,142	流動負債	1,491,961
現金及び預金	45,278	支払手形	49,405
受取手形	502,935	買掛金	299,739
売掛金	919,705	短期借入金	40,000
商品及び製品	650,835	リース債務	12,775
原材料及び貯蔵品	363,622	未払金	205,846
前払費用	46,582	未払費用	482,652
前渡金	10,565	未払法人税等	22,853
未収入金	8,560	未払消費税等	39,895
預け金	1,008,828	前受金	186,176
その他	36,226	賞与引当金	142,864
固定資産	1,257,800	その他	9,752
有形固定資産	441,729	固定負債	1,363,056
建物	127,700	長期借入金	1,230,000
機械装置	4,339	預り保証金	3,000
金型	102,955	長期リース債務	25,787
車両運搬具	7,725	資産除去債務	104,268
工具器具備品	67,479	負債合計	2,855,018
建設仮勘定	131,528	(純資産の部)	
無形固定資産	179,044	株主資本	1,980,001
ソフトウェア	93,799	資本金	100,000
ソフトウェア仮勘定	85,245	資本剰余金	1,094,297
その他	0	資本準備金	657
投資その他の資産	637,026	その他資本剰余金	1,093,640
投資有価証券	233,390	利益剰余金	785,703
関係会社株式	115,720	利益準備金	24,342
破産更生債権等	0	その他利益剰余金	761,360
敷金保証金	119,081	特別償却準備金	0
会員権	5,950	繰越利益剰余金	761,360
繰延税金資産	167,284	(うち当期純利益)	(391,691)
貸倒引当金	△ 4,400	評価・換算差額等	15,923
		その他有価証券評価差額金	1,422
		繰延ヘッジ損益	14,501
		純資産合計	1,995,925
資産合計	4,850,943	負債・純資産合計	4,850,943

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料……移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品 ……………最終仕入原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、工具器具備品の一部については定率法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………3年から18年

機械装置……………6年から10年

金型……………1年

工具器具備品……………2年から13年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度における負担分を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

振当処理が認められている為替予約については、振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……売掛金、買掛金、未払費用、未払金

ハ. ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジする目的において、対象債権債務の範囲内で為替予約取引を行っております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

個別取引毎にヘッジ効果を検証しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

③ 連結納税制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

④ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(1) 会計上の見積開示に関する会計基準

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、当事業年度においては各地方自治体による休業要請に応じて店舗の臨時休業や時短営業を実施いたしました。

翌事業年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響あるものの、需要が年度を通じて緩やかに回復するものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症による経済環境への影響が変化した場合には将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	21,906	—	—	21,906
合計	21,906	—	—	21,906

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

① 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月15日 臨時株主総会	普通株式	61,995千円	2.83円	2020年 3月31日	2020年 7月31日
2020年12月4日 臨時株主総会	普通株式	30,888千円	1.41円	2020年 9月30日	2020年 12月18日